

# NEWS RELEASE

【報道関係各位】



2026年5月12日  
一般財団法人 日本気象協会

## 日本気象協会、ユニ・チャームのブランド「ソフィ」とともに『生理不快予報』を公開 ～フェムテック領域における取り組みとして、日々の気象条件による生理時の不快感合いをお知らせ～

一般財団法人 日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:渡邊 一洋、以下「日本気象協会」)は、ユニ・チャーム株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員:高原 豪久、以下「ユニ・チャーム」)が展開する女性のウェルネスケアブランド『ソフィ』とともに、『生理不快予報』を2026年5月12日以降、ソフィ公式X(旧 Twitter)などのSNSにて順次公開します。

### ■『生理不快予報』とは

『生理不快予報』は、気温や湿度などの気象条件から、蒸し暑さによる生理時の不快感を5段階で表現して予想する指数情報です。夏の生理期間を少しでも快適に過ごすための目安として、新しい健康管理の基準として活用いただけます。

なお、生理時の不快感には個人差があるため、日々の生活に合わせた目安としてご利用ください。

日本気象協会とユニ・チャームは『生理不快予報』の提供を通じて、年々厳しさを増す過酷な夏における女性のウェルネス向上をサポートします。



生理不快予報のイメージ

## ■各ランクの説明

デリケートゾーンの不快レベル		
ランク 1		ムレは少なく快適
ランク 2		少しムレを感じ始める
ランク 3		ムレによる不快に注意
ランク 4		ムレの不快感が強く対策必須
ランク 5		ムレにより非常に不快

『生理不快予報』は、ユニ・チャーム「ソフィ」公式 X(旧 Twitter)等の SNS にて確認することができます。

・ ソフィ公式 X : [https://x.com/sofy\\_jp](https://x.com/sofy_jp)

## ■『生理不快予報』公開の背景

近年、地球温暖化の影響により、夏の暑さは年々厳しさを増しており、生活者の健康や日常生活の快適性に大きな影響を及ぼしています。

こうした中、気象データを活用し、個々人の行動や判断を支援する新たな価値提供の創出が求められています。日本気象協会では、2026 年度の重点的な取り組みの一つとして、気象データを活用し、社会の意思決定を支援・強化するサービスの創出を推進しています。当協会が有する気象の知見に加え、企業との共創を通じて、共創先の企業が持つ専門的で多様な知見を取り入れることで、より実効性の高い取り組みの実現を目指しています。

本取り組みは、その第 1 弾として、ユニ・チャームと共同で『生理不快予報』を提供するものです。近年、「フェムテック」(※)への関心が高まる中、気象という新たな観点を掛け合わせることで、生理期における不快感を可視化し、日常の対策につながる新たな価値の提供を実現しました。日本気象協会は、女性のウェルネス向上に寄与するとともに、気象データの社会実装を通じて、社会のあらゆる産業や生活の最適化に貢献していきます。

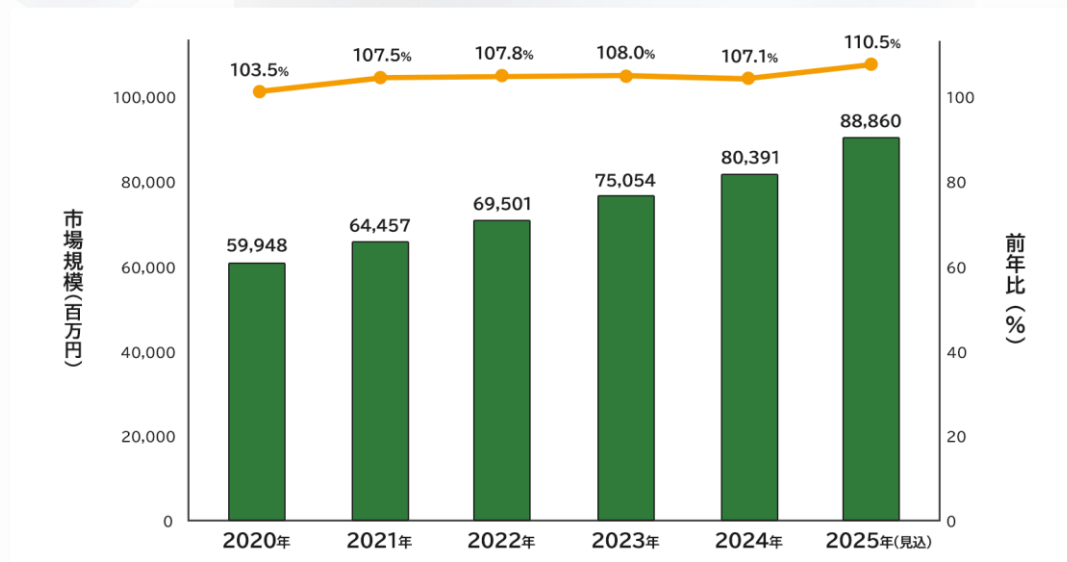
(※)「フェムテック」とは「Female(女性)」+「Technology(技術)」の造語で、生理や更年期など女性特有の悩みを先進的な技術で解決することを指す。

引用: [https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r06/zentai/html/column/clm\\_03.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/zentai/html/column/clm_03.html)

## ■「フェムテック」市場予測について

株式会社矢野経済研究所が行った市場調査によると、2025 年のフェムケア&フェムテック(消費財・サービス)市場規模は 888 億 6 千万円(前年比 110.5%)と見込まれています。同市場は、生理や更年期など女性特有の健康課題への関心の高まりを背景に、今後の成長が期待されています。

## フェムケア&フェムテック(消費財・サービス)市場規模推移



出典：株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック(消費財・サービス)市場に関する調査(2025年)」(2025年11月27日発表)

出典：株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック(消費財・サービス)市場に関する調査(2025年)」(2025年11月27日発表)

[https://www.yano.co.jp/press-release/show/press\\_id/3950](https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3950)

### ■一般財団法人 日本気象協会について

日本気象協会は、民間気象コンサルティング企業の先駆けとして1950年に誕生しました。防災・減災や洋上風力発電の分野以外でも、気象データを活用した商品需要予測や電力需要予測、気候変動対策などのコンサルティングを通じ、気象データのビジネスでの利活用を提案しつづけています。所属する気象予報士の数は370人を超え、日本最大級の規模を誇る気象の専門家集団として企業のESG投資やSDGs活動への支援も積極的に展開中です。

以上